

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	43,461,884	42,536,553	実質収支比率	6.8	6.3																																																																																																																																																					
市町村名	佐倉市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	41,067,896	40,361,889	経常収支比率	89.6	95.6																																																																																																																																																					
						首都	○	歳入歳出差引	2,393,988	2,174,664	(※1)	(97.5)	(101.5)																																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	172,183	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	420,033	411,791	標準財政規模	28,883,337	28,170,873																																																																																																																																																						
	17年国調(人)	171,246			中部	×	実質収支	1,973,955	1,762,873	財政力指数	0.97	1.00																																																																																																																																																						
	増減率(%)	0.5			過疎	×	単年度収支	211,082	960,479	公債費負担比率	12.3	12.8																																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	176,169	区分	17年国調	1,721	12年国調	1,902	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																					
	22.03.31(人)	175,914		第1次	2.1	2.3	低開発	×	積立金取崩し額	-	848,091	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.1		第2次	16,878	19,351	指数表選定	○	実質単年度収支	2,776,229	837,759	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
面積(km ²)	103.59		第3次	62,259	60,708			基準財政収入額	18,699,261	20,107,342	実質公債費比率	6.6	7.0																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1,662			75.2	72.5			基準財政需要額	20,543,314	20,220,167	将来負担比率	-	2.6																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	65,035							標準税収入額等	24,250,992	26,156,734	資金不足比率(※3)																																																																																																																																																							
職員状況																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,396,240	34,418,944	うち公的資金	27,180,067	27,160,949	債務負担行為額(支出予定額)	5,504,638	5,458,099																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	9,400		一般職員	855	2,926,665	3,423	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,246,320	2,240,036	積立金	5,582,790	3,017,643																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	292,609	291,163	減債基金	292,609	291,163	現在高	6,778,068	6,881,572																																																																																																																																																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	21	65,310	3,110	その他特定目的基金	6,778,068	6,881,572																																																																																																																																																							
	教育長	1	7,200		教育公務員	30	112,778	3,759																																																																																																																																																										
	議会議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,800		合計	885	3,039,443	3,434																																																																																																																																																										
	議会議員	26	4,600		ラスパイレス指数			102.4																																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(24) 財団法人佐倉国際交流基金</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)</td> <td>(25) 財団法人佐倉緑の銀行</td> </tr> <tr> <td>(3) 災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 財団法人印旛郡市文化財センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 佐倉市酒々井町清掃組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 佐倉市八街市酒々井町消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 印旛衛生施設管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 印旛利根川水防事務組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(24) 財団法人佐倉国際交流基金	(2) 公共用地取得事業特別会計		(5) 老人保健特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(25) 財団法人佐倉緑の銀行	(3) 災害共済事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 財団法人印旛郡市文化財センター			(7) 後期高齢者医療特別会計						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営会計)										(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター会計)										(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済会計)										(19) 佐倉市酒々井町清掃組合										(20) 佐倉市八街市酒々井町消防組合										(21) 印旛衛生施設管理組合										(22) 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合										(23) 印旛利根川水防事務組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(24) 財団法人佐倉国際交流基金																																																																																																																																																									
(2) 公共用地取得事業特別会計		(5) 老人保健特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(25) 財団法人佐倉緑の銀行																																																																																																																																																									
(3) 災害共済事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 財団法人印旛郡市文化財センター																																																																																																																																																									
		(7) 後期高齢者医療特別会計						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																										
								(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																										
								(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営会計)																																																																																																																																																										
								(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター会計)																																																																																																																																																										
								(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済会計)																																																																																																																																																										
								(19) 佐倉市酒々井町清掃組合																																																																																																																																																										
								(20) 佐倉市八街市酒々井町消防組合																																																																																																																																																										
								(21) 印旛衛生施設管理組合																																																																																																																																																										
								(22) 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合																																																																																																																																																										
								(23) 印旛利根川水防事務組合																																																																																																																																																										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	24,128,631	55.5	22,500,112	82.9	普通税	22,500,112	93.3	-	議会費	393,377	1.0	14,802	393,377	
地方譲与税	507,509	1.2	507,509	1.9	法定普通税	22,500,112	93.3	-	総務費	7,137,755	17.4	37,998	6,551,309	
利子割交付金	89,686	0.2	89,686	0.3	市町村民税	12,854,434	53.3	-	民生費	14,003,997	34.1	70,485	7,013,927	
配当割交付金	35,017	0.1	35,017	0.1	個人均等割	252,584	1.0	-	衛生費	3,277,198	8.0	31,336	2,900,926	
株式等譲渡所得割交付金	19,161	0.0	19,161	0.1	所得割	11,239,016	46.6	-	労働費	181,468	0.4	-	24,239	
地方消費税交付金	1,370,613	3.2	1,370,613	5.0	法人均等割	356,083	1.5	-	農林水産業費	407,617	1.0	73,686	380,730	
ゴルフ場利用税交付金	44,125	0.1	44,125	0.2	法人税割	1,006,751	4.2	-	商工費	412,227	1.0	-	402,095	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,731,356	36.2	-	土木費	3,015,763	7.3	987,923	2,669,733	
自動車取得税交付金	168,560	0.4	168,560	0.6	うち純固定資産税	8,709,801	36.1	-	消防費	2,722,874	6.6	49,953	2,702,247	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,975	0.7	-	教育費	5,157,592	12.6	728,337	4,466,565	
地方特例交付金	308,902	0.7	308,902	1.1	市町村たばこ税	756,277	3.1	-	災害復旧費	30,058	0.1	-	30,058	
児童手当及び子ども手当特例交付金	138,598	0.3	138,598	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	4,327,970	10.5	-	4,213,001	
減収補填特例交付金	170,304	0.4	170,304	0.6	特別土地保有税	1,070	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,050,567	4.7	1,844,650	6.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,844,650	4.2	1,844,650	6.8	目的税	1,628,519	6.7	-	歳出合計	41,067,896	100.0	1,994,520	31,748,207	
特別交付税	205,917	0.5	-	-	法定目的税	1,628,519	6.7	-						
(一般財源計)	28,722,771	66.1	26,888,335	99.0	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	26,357	0.1	26,357	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	250,618	0.6	-	-	都市計画税	1,628,519	6.7	-						
使用料	804,718	1.9	216,099	0.8	水利地益税等	-	-	-						
手数料	125,053	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	5,729,263	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	24,128,631	100.0	-						
都道府県支出金	2,335,203	5.4	-	-										
財産収入	138,401	0.3	12,666	0.0										
寄附金	43,617	0.1	-	-										
繰入金	158,086	0.4	-	-										
繰越金	2,172,191	5.0	-	-										
諸収入	287,106	0.7	11,470	0.0										
地方債	2,668,500	6.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,400,000	5.5	-	-										
歳入合計	43,461,884	100.0	27,154,927	100.0										

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	97.6	89.5
	市町村民税	97.8	91.8
	純固定資産税	97.1	86.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,582,424	実質収支	87,352
下水道	222,890	再差引収支	-51,314
上水道	104,035	加入世帯数(世帯)	27,738
工業用水道	-	被保険者数(人)	50,096
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	824,539	1人当り	67
その他	2,430,960	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	67
		保険給付費	229

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	21,312,659	51.9	14,415,577	14,401,375
人件費	8,447,797	20.6	7,850,240	7,838,985
うち職員給	5,918,558	14.4	5,339,667	-
扶助費	8,536,892	20.8	2,352,336	2,349,389
公債費	4,327,970	10.5	4,213,001	4,213,001
内 元利償還金	4,327,970	10.5	4,213,001	4,213,001
内 一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	17,730,659	43.2	16,109,223	12,069,669
物件費	6,299,809	15.3	5,452,349	5,015,735
維持補修費	412,904	1.0	400,116	396,927
補助費等	4,840,428	11.8	4,576,540	3,891,400
うち一部事務組合負担金	3,517,983	8.6	3,517,983	3,304,175
繰出金	3,478,389	8.5	3,050,352	2,765,607
積立金	2,617,410	6.4	2,559,747	-
投資・出資金・貸付金	81,719	0.2	70,119	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,024,578	4.9	1,223,407	-
うち人件費	47,175	0.1	47,175	-
普通建設事業費	1,994,520	4.9	1,193,349	-
うち補助	401,220	1.0	29,737	-
うち単独	1,511,140	3.7	1,081,452	-
災害復旧事業費	30,058	0.1	30,058	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	41,067,896	100.0	31,748,207	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県佐倉市

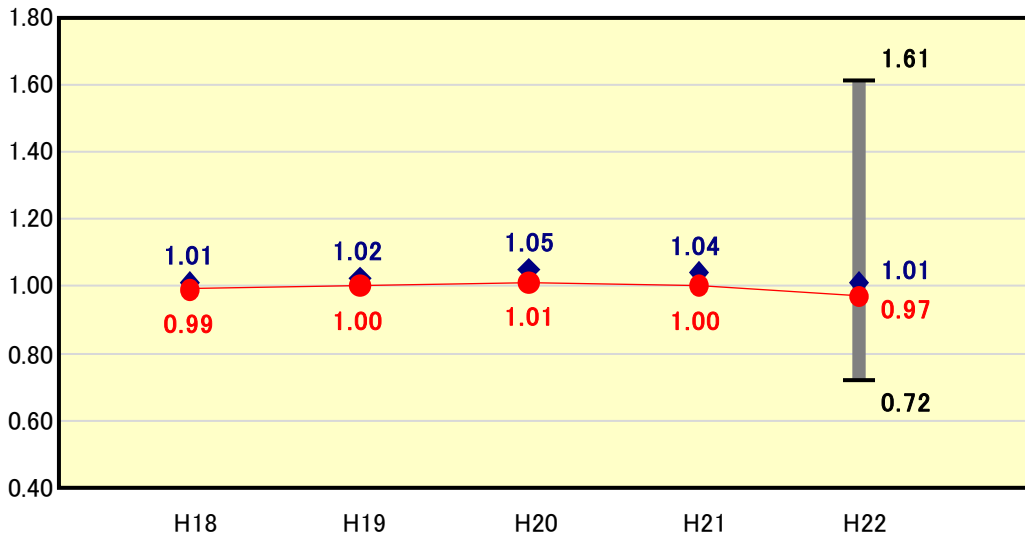
人口	176,169人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.59 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	43,461,884千円	実質公債費比率	6.6 %
歳出総額	41,067,896千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,973,955千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	28,883,337千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	33,396,240千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.97]

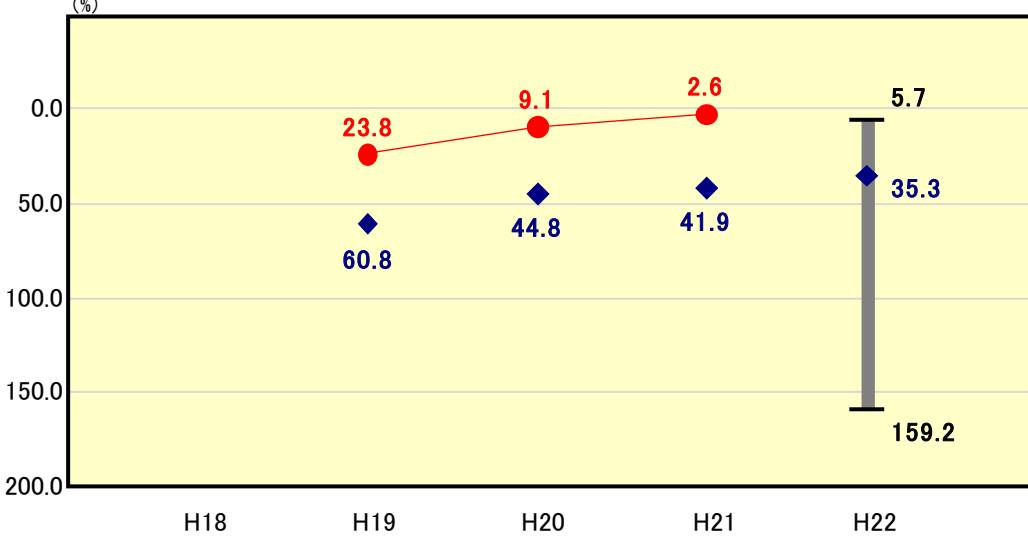
類似団体内順位 16/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから前年度比0.03ポイント下降し、類似団体内平均でも0.04ポイント下回っている。今後とも持続可能な財政の確保を第一に、経常経費の抑制や選択と集中などにより限られた財源の有効活用に努め、また、産業基盤などを通じた財政基盤の強化を図り、安定した自主財源の確保に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

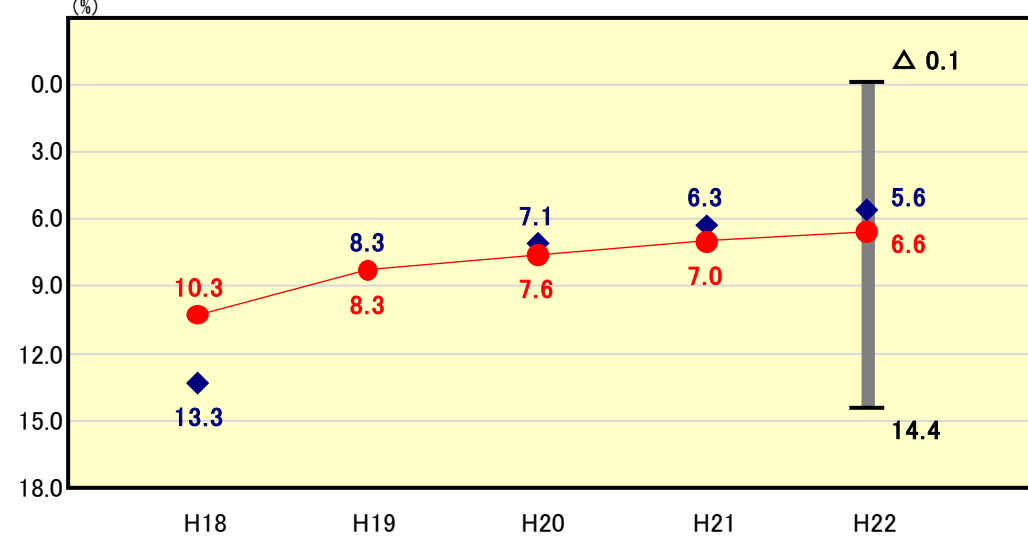
類似団体内順位 1/29 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体内平均値より下回り、対前年度比においても数値が改善した。前年度より債務負担行為支払予定額や地方債残高が減少し、また、財政調整基金など積立金が増えたことが主な要因である。今後、地方債の発行額については、財政健全化を基本に有効利用を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.6%]

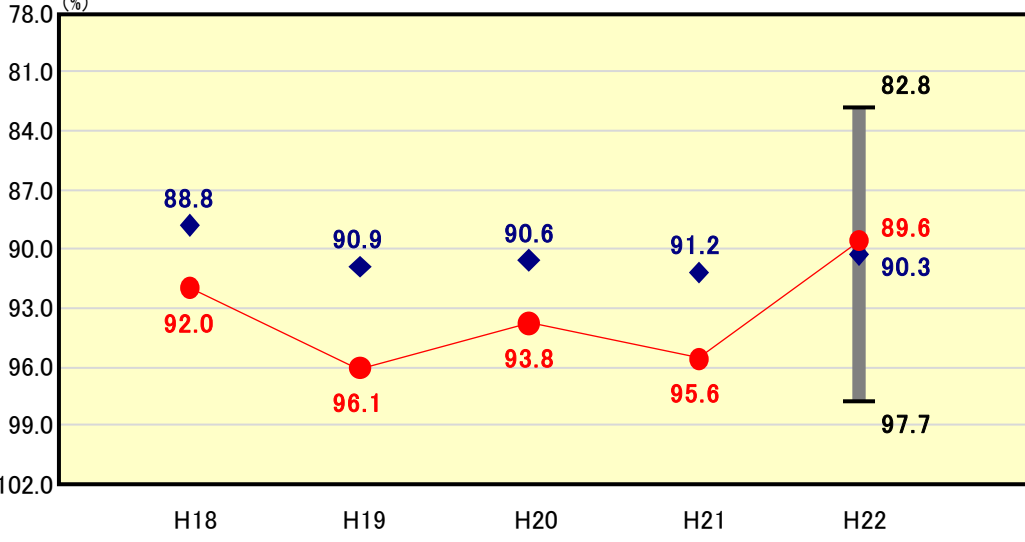
類似団体内順位 17/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均値を1.0ポイント上回っているが、対前年度比では0.4ポイント減少している。借入の抑制により、地方債残高は減少するとともに償還額も通減すると見込まれる。また、一部事務組合等に対しても、地方債発行の抑制に協力を求めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.6%]

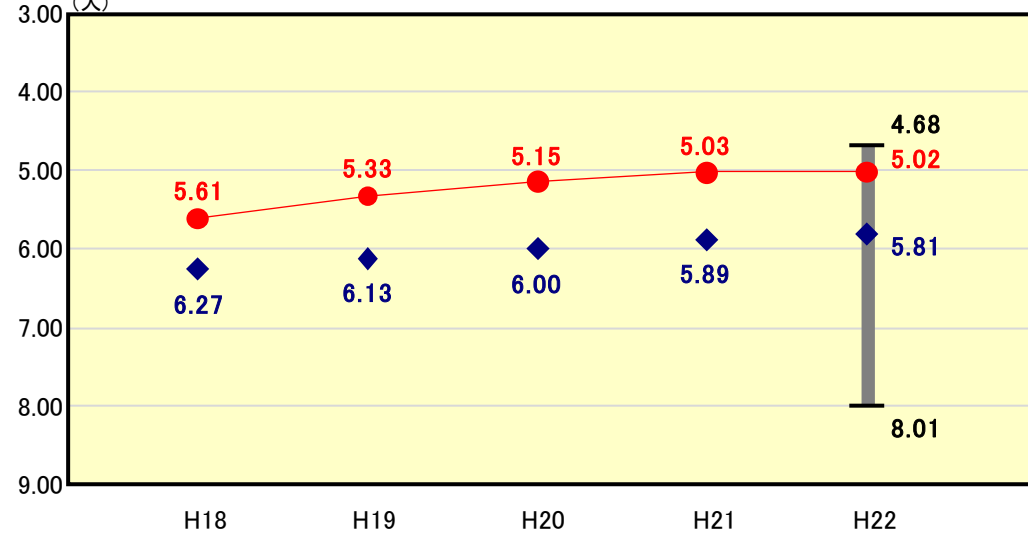
類似団体内順位 11/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 対前年度比では6ポイント改善し、類似団体内平均値より0.7ポイント下回った。これは、主に分母となる経常一般財源が普通交付税の大幅な増加で増えたためである。ただし、市税は年々減少しており、また、生活保護費や国民健康保険の給付費など福祉関係経費の増加により、今後は数値の悪化が見込まれる。公債費の削減など経常経費の抑制や市税の徴収強化などの取組を通じて財政基盤の強化に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.02人]

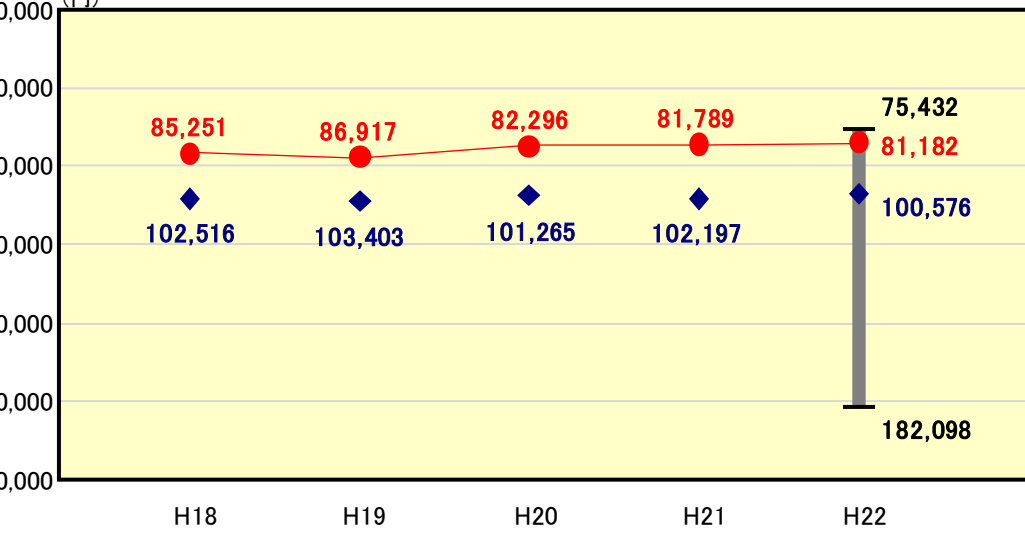
類似団体内順位 6/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均値を0.61人、千葉県平均より1.8人下回り、対前年度比で0.01人減少している。平成17年度から実施している第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っており、引き続き事務事業の見直しによる効率化の推進を図り、適正化に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [81,182円]

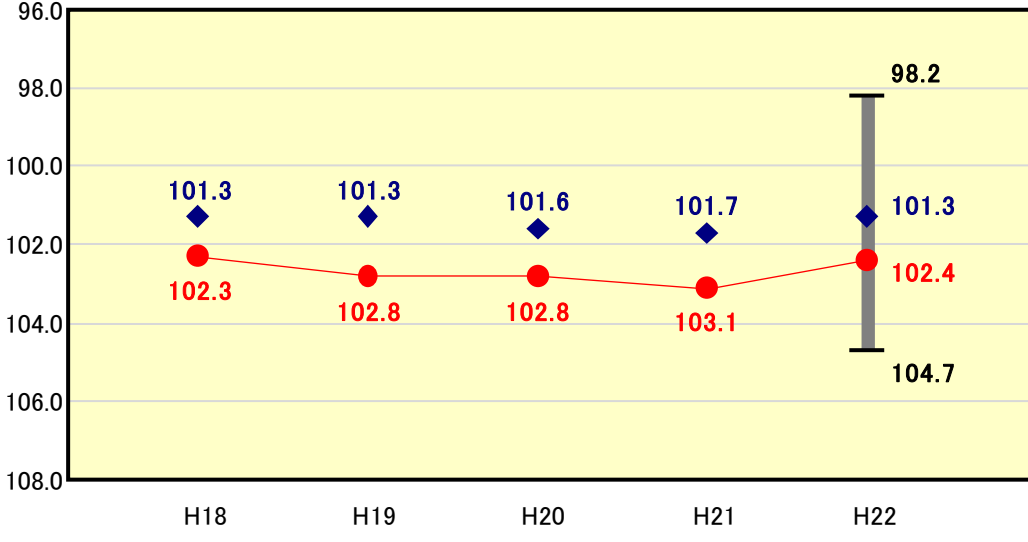
類似団体内順位 2/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値を19,394円を下回っている。これは、主に人件費の削減効果(前年度比1.4%減)によるものである。また、消防・清掃等を一部事務組合で実施しているため、他の団体では人件費や物件費となるものが補助費等(負担金)として支出されていることも影響している。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [102.4]

類似団体内順位 22/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均値を1.1ポイント上回っているが、前年度より0.7ポイント改善が図られ、今後とも千葉県人事委員会の勧告を尊重し、給与水準の適正化に努める。

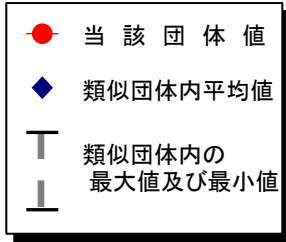
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県佐倉市

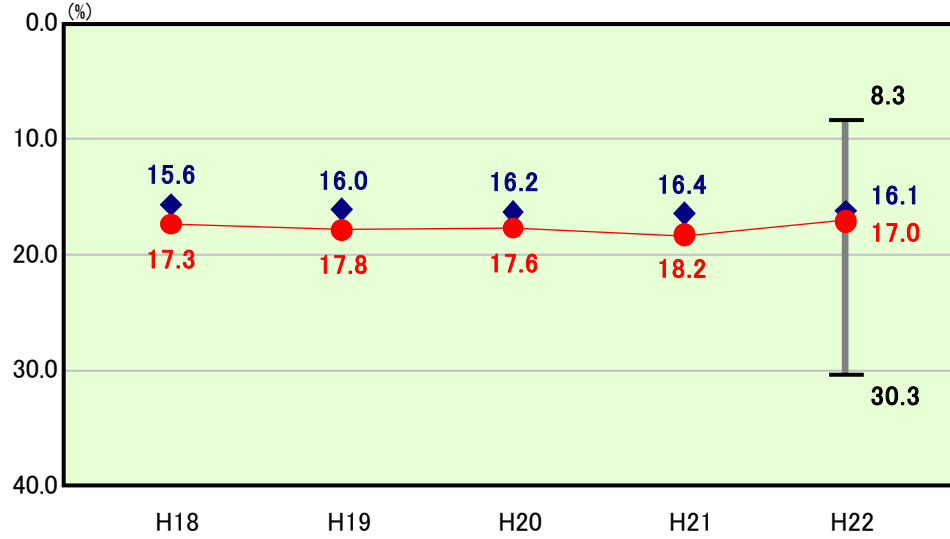
経常収支比率の分析

人口	176,169 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	103.59 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	43,461,884 千円	実質公債費比率	6.6 %
歳出総額	41,067,896 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,973,955 千円		
標準財政規模	28,883,337 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	33,396,240 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

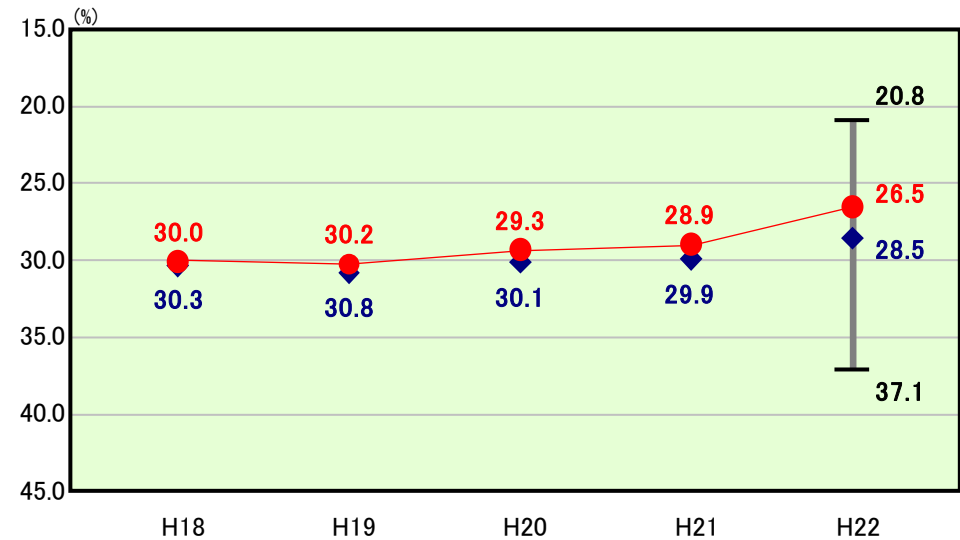
物件費



類似団体内順位 19/29 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
対前年度より1.2ポイント減少しているが、類似団体や千葉県内の平均より若干上回り高止まりしている。これは、主に指定管理者制度の導入などによる委託料の増加や賃金が増加したものである。平成17年度以降、経常的経費の見直しを実施して削減に努めており、今後も事業の見直しなど更なる削減に努める。

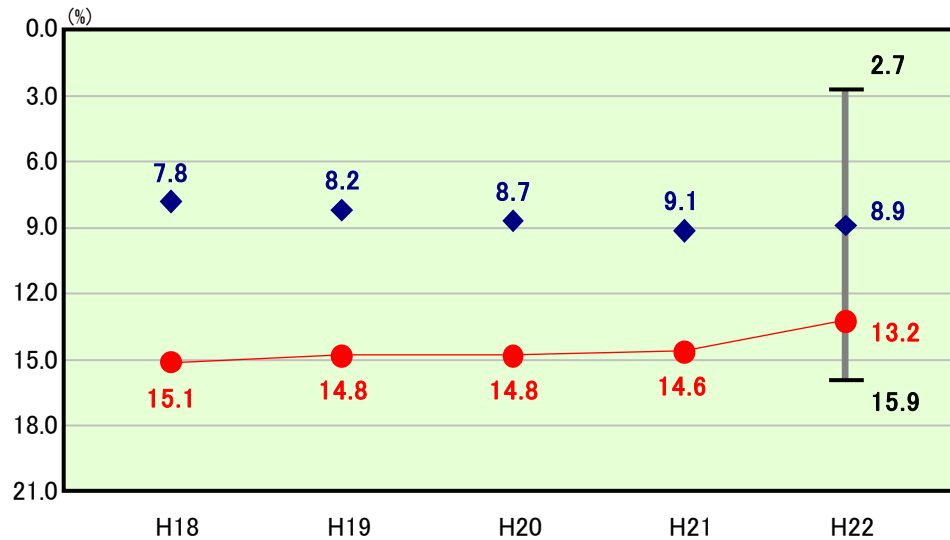
人件費



類似団体内順位 10/29 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
類似団体平均や千葉県内平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、集中改革プランや定員適正化計画に基づく職員数の削減や給与の減額改定を進めてきたことによるもので、対前年度比で2.4ポイント減少している。今後とも人件費の適正化に努める。

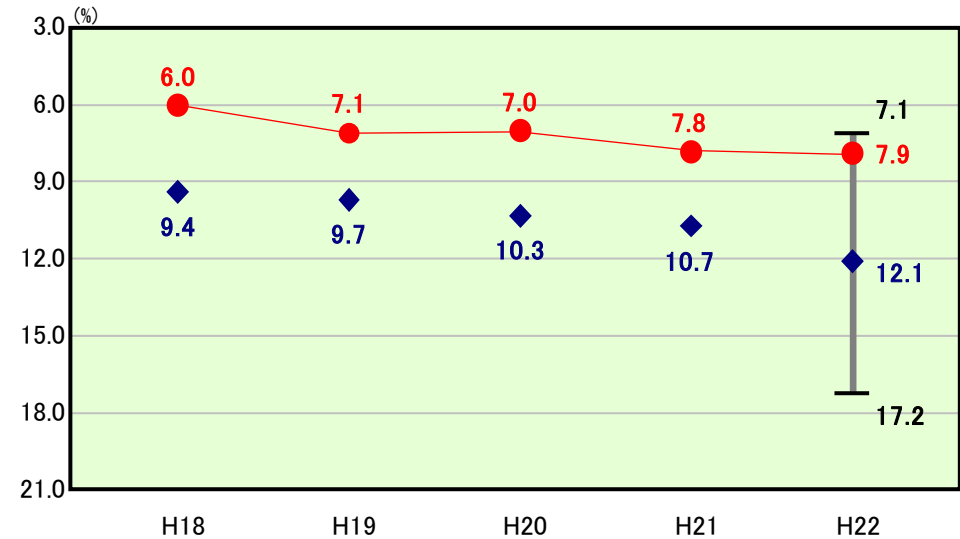
補助費等



類似団体内順位 24/29 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
類似団体内平均より4.3ポイント、千葉県平均より5.2ポイントそれぞれ上回っているが、これは消防・清掃等を一部事務組合で実施しているためである。今後の補助金については、平成23年度に実施する補助金検討委員会での答申を踏まえ、見直しや廃止などを行う方針である。また、一部事務組合に対しての負担金については、経費の削減を徹底させて、負担金が削減できるよう努める。

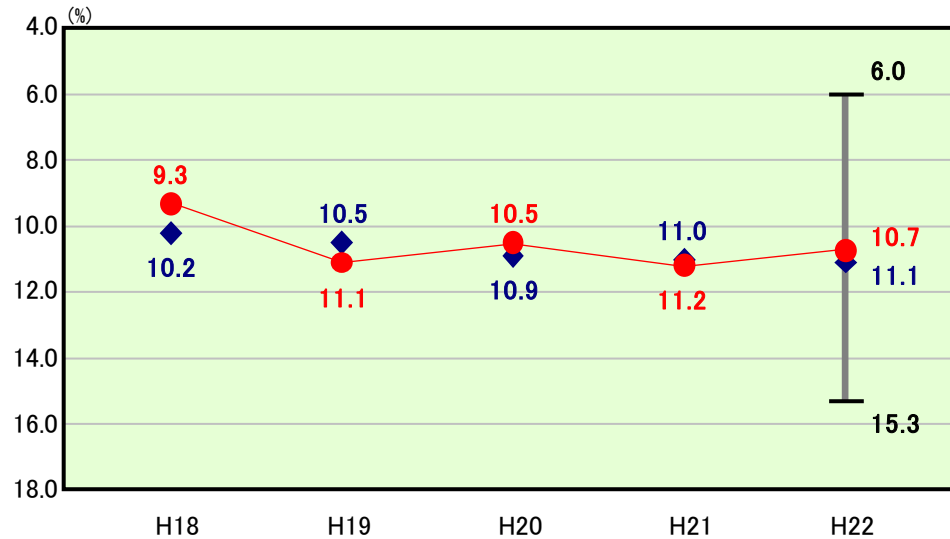
扶助費



類似団体内順位 3/29 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
類似団体や千葉県平均と比較すると下回ってはいるが、対前年度比では0.1ポイント増と上昇傾向にあり、主な上昇要因としては、生活保護費や子ども手当、障害者自立支援給付費が挙げられる。今後も上昇傾向は続くものと見込まれるが、資格審査等の適正化や制度自体の見直しを実施する等、財政を圧迫する上昇傾向に少しでも歯止めがかけられるよう努める。

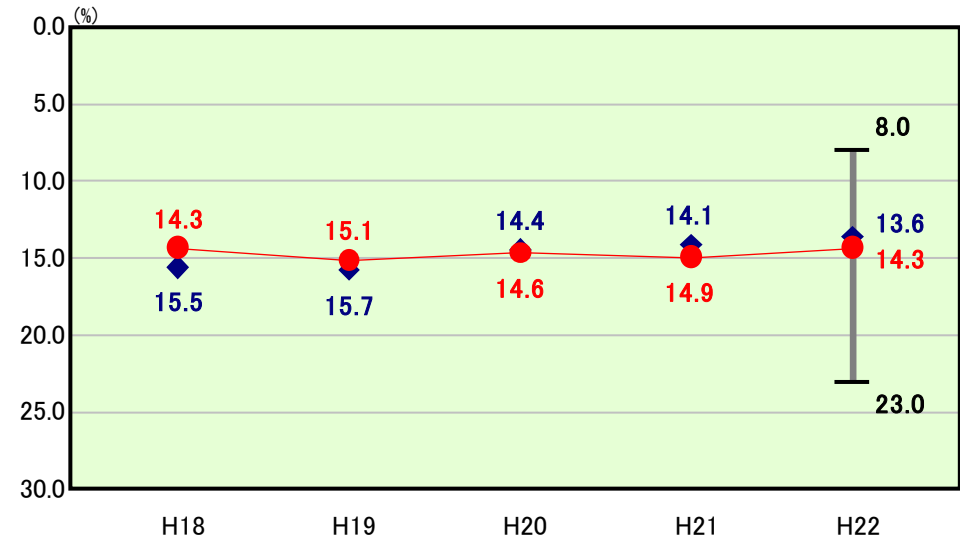
その他



類似団体内順位 11/29 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
類似団体や千葉県内の平均より若干下回っているが、国民健康保険などの特別会計への繰出金が増加していることから高止まりの傾向にある。今後は、下水道事業については、企業会計への移行を検証して独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなどによる健全化を、国民健康保険などは保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

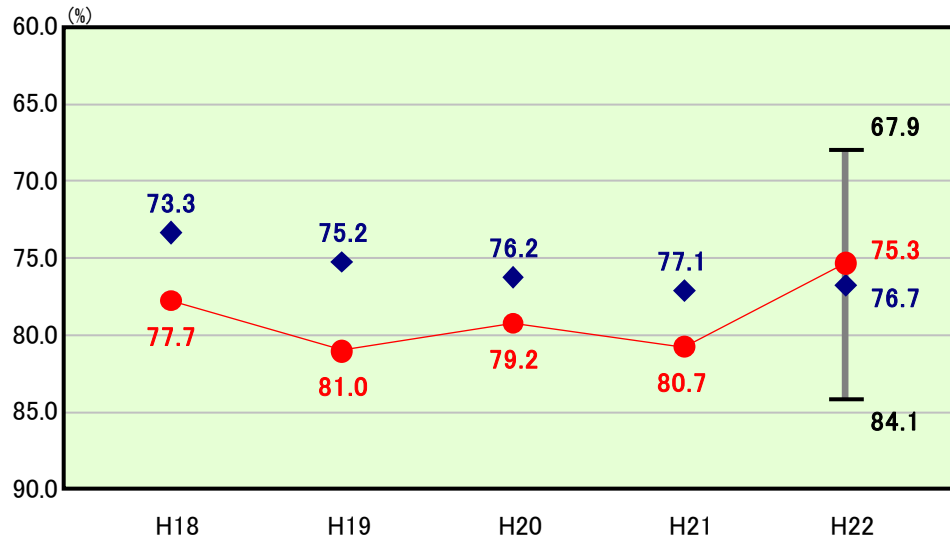
公債費



類似団体内順位 17/29 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
類似団体との比較では0.7ポイント上回ったが、千葉県内平均との比較では下回っており、対前年度比でも0.6ポイント減少している。地方債の発行額を元金償還額を超えない範囲で起債の抑制をしていることから、地方債残高は年々減少していくとともに償還額の逓減が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 13/29 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

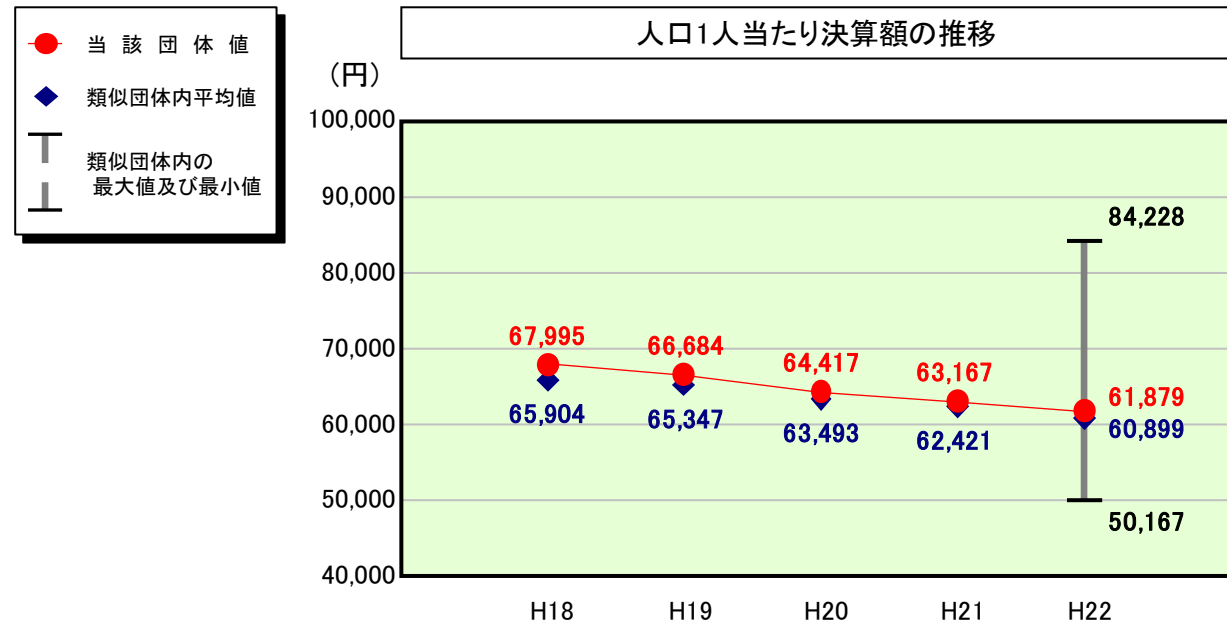
公債費以外の分析欄
類似団体の平均より1.4ポイント下回り、前年度比5.4ポイント数値の改善がみられたが、これは、分子となる経常的経費充当一般財源に占める割合の高い人件費や補助費等が前年度より減少し、また、分母となる経常一般財源も普通交付税が増えたためである。ただし、今後の見込みについては、生活保護費や国民健康保険の給付費等の増加に加え、市税の減収などが相まって、年々数値が悪化していくことが想定されることから、経常経費の抑制や税収等財源を確保して持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



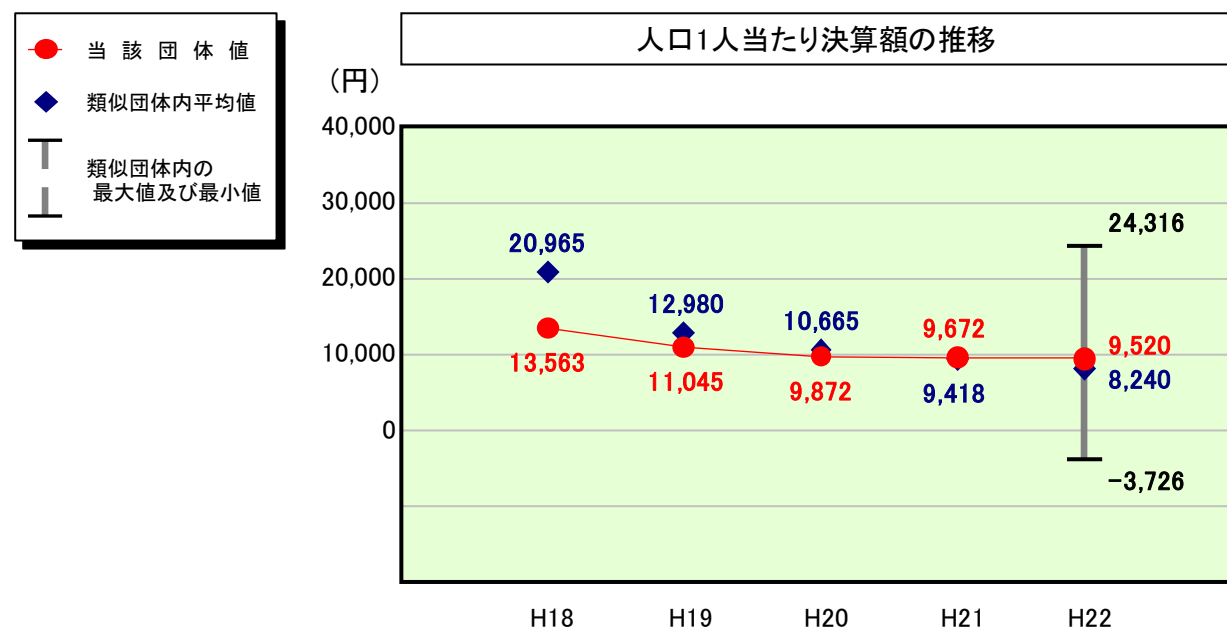
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,447,797	47,953	60,102	▲ 20.2
賃金 (物件費)	838,333	4,759	3,185	▲ 49.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,097,131	11,904	1,037	▲ 1,047.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,348	19	747	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	373,290	2,119	2,314	▲ 8.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	47,175	268	974	▲ 72.5
▲退職金	▲ 905,923	▲ 5,142	▲ 7,461	▲ 31.1
合計	10,901,151	61,879	60,899	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.02	5.81	▲ 0.79
ラスパイレス指数	102.4	101.3	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

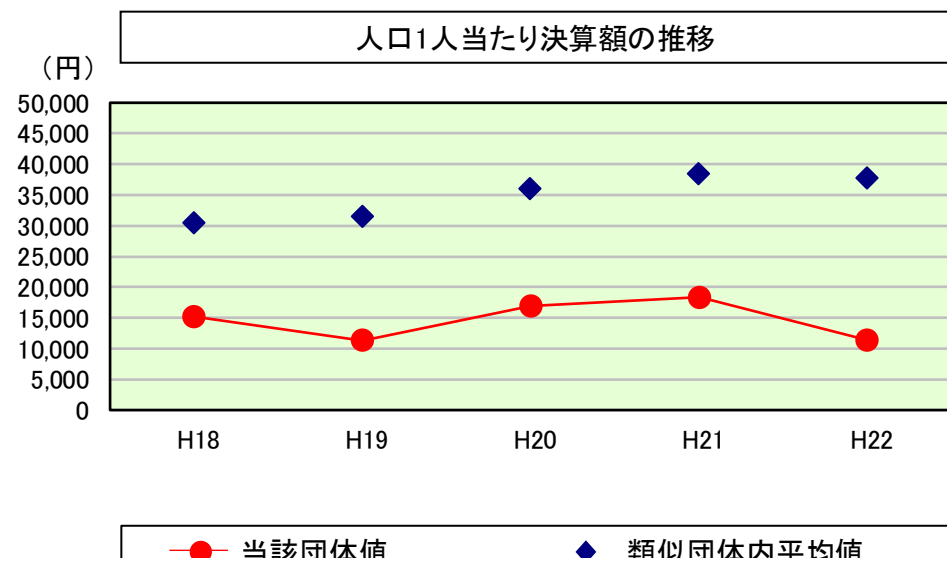


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,327,970	24,567	26,746	▲ 8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	55,701	316	6,520	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	509,484	2,892	1,370	▲ 111.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,459	14	2,352	▲ 99.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 515,029	▲ 2,923	▲ 8,765	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,703,532	▲ 15,346	▲ 20,105	▲ 23.7
合計	1,677,053	9,520	8,240	15.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

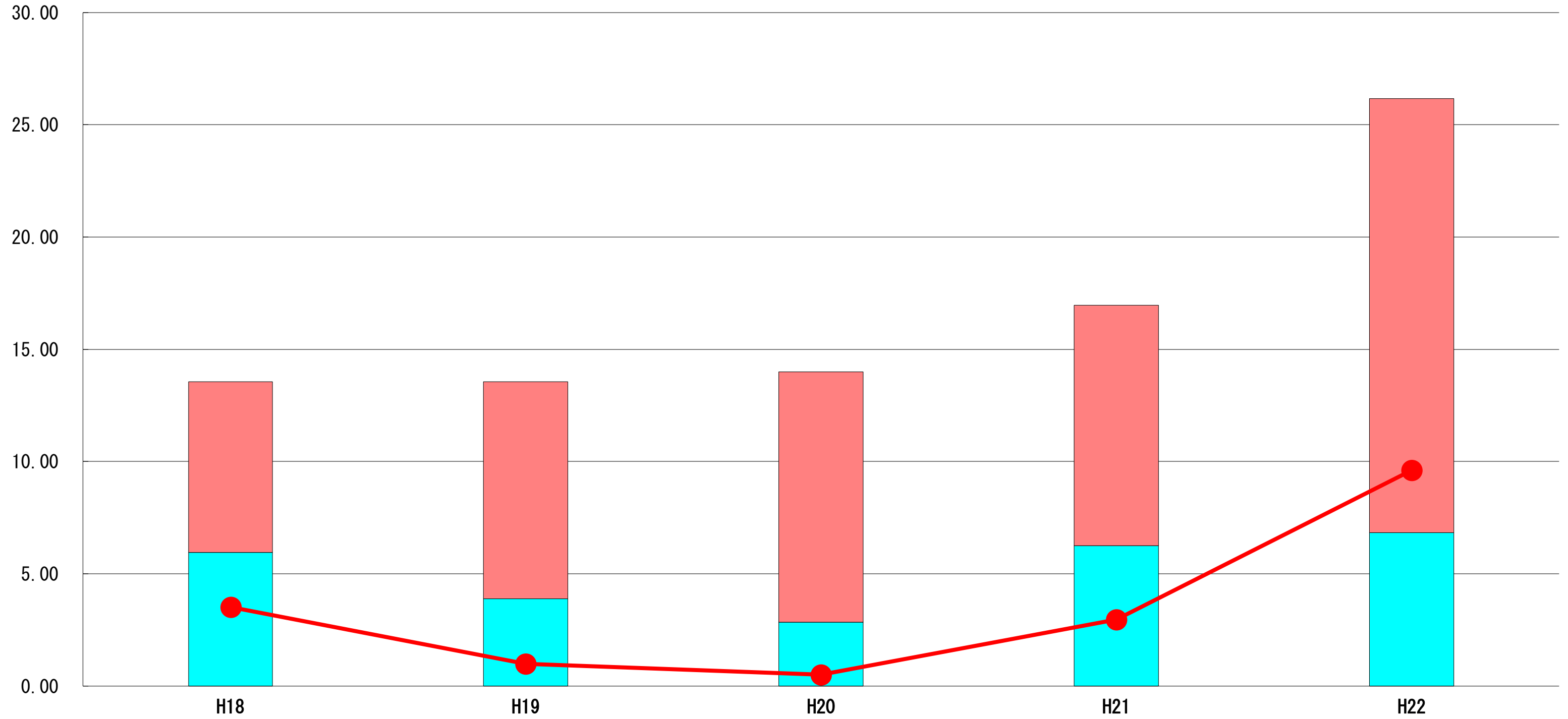
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	2,667,889	15,234	8.2	30,496	▲ 6.8	15.0
うち単独分	2,144,388	12,245	23.8	20,327	▲ 12.1	35.9
H19	1,978,368	11,296	▲ 25.9	31,404	3.0	▲ 28.9
うち単独分	1,737,441	9,921	▲ 19.0	20,611	1.4	▲ 20.4
H20	2,959,147	16,852	49.2	35,872	14.2	35.0
うち単独分	2,451,780	13,962	40.7	21,259	3.1	37.6
H21	3,231,353	18,369	9.0	38,349	6.9	2.1
うち単独分	1,597,081	9,079	▲ 35.0	22,585	6.2	▲ 41.2
H22	1,994,520	11,322	▲ 38.4	37,688	▲ 1.7	▲ 36.7
うち単独分	1,511,140	8,578	▲ 5.5	22,661	0.3	▲ 5.8
過去5年間平均	2,566,255	14,615	0.4	34,762	3.1	▲ 2.7
うち単独分	1,888,366	10,757	1.0	21,489	▲ 0.2	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


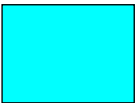

平成22年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.61	9.66	11.14	10.71	19.33
 実質収支額		5.95	3.89	2.85	6.26	6.83
 実質単年度収支		3.52	1.00	0.51	2.97	9.61

分析欄

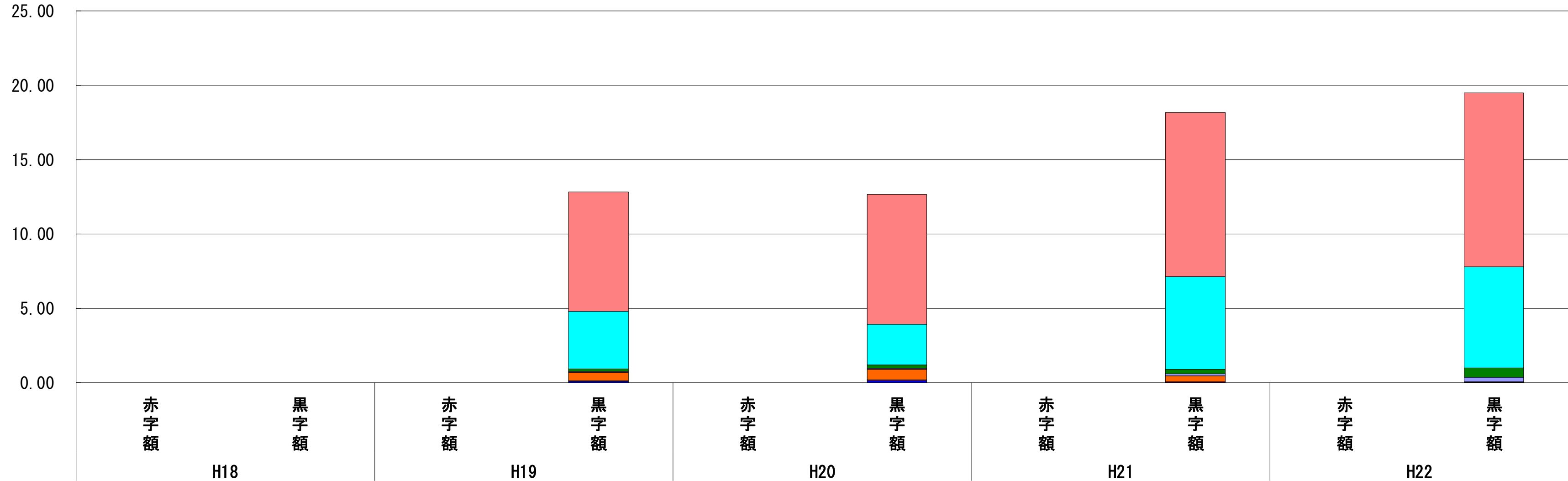
社会経済情勢が厳しい状況下、財源不足となりつつも、歳入規模に見合った財政運営に努め、また、平成22年度は、当初予算の歳入に計上した普通交付税の額は1億円であったのに対して、決算においては約18億円となったことなどから、実質収支比率は6.83%となった。また、財政調整基金の取り崩しは行わず、約25億円の積み立てとなり、実質単年度収支は、額にして約27億円、標準財政規模比で9.61%と、大きく増となった。財政調整基金については、標準財政規模比において19.33%と大幅に増となったが、東日本大震災を教訓に、大災害等の不測の事態に備えるため、適正な残高の確保は必要と考えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.02	8.73	11.03	11.67
一般会計		-	3.88	2.73	6.24	6.82
下水道事業特別会計		-	0.14	0.25	0.30	0.64
国民健康保険特別会計		-	0.08	0.06	0.15	0.30
介護保険特別会計		-	0.58	0.68	0.37	0.02
災害共済事業特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.05	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.11	0.12	0.01	0.00

分析欄

本市においては、一般会計以外の特別会計等を含めた全ての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されない。
 一般会計においては、財政規模に見合った財政運営に努めたことにより、実質収支が黒字となっている。また、公営企業や公営事業においては、一般会計からの法定外の繰入金に過度に依存することなく独立採算に努め、引き続き健全な状態を維持している。

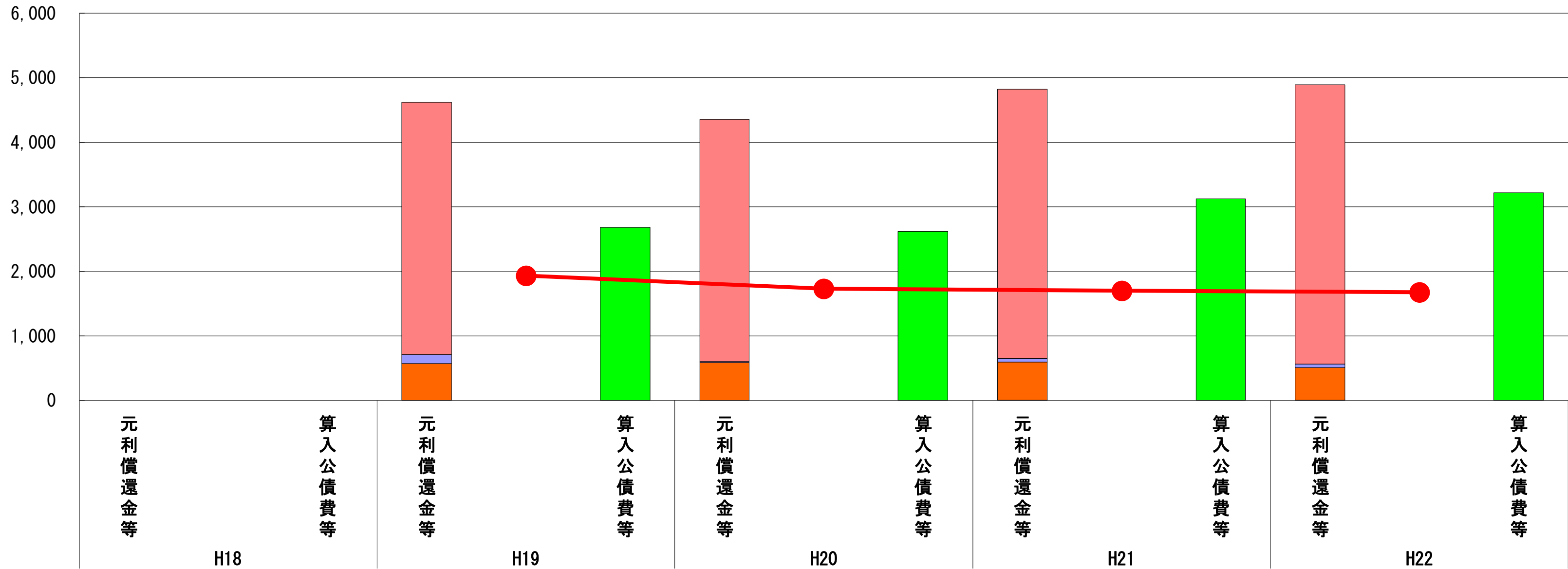
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県佐倉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,903	3,752	4,170	4,328	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	144	16	59	56	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	571	584	592	509	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	2	2	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,684	2,619	3,121	3,218	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,934	1,733	1,702	1,677	

分析欄

元利償還金については、平成13年度から発行している臨時財政対策債が増加傾向にあり、平成22年度決算においてピークを迎えたことから、対前年比において約1.6億円の増となり、経年変化においても増加傾向となっている。一方で、算入公債費等の額については、臨時財政対策債が基準財政需要額に算入されることから、その発行額の増加に比例して増加傾向となっている。

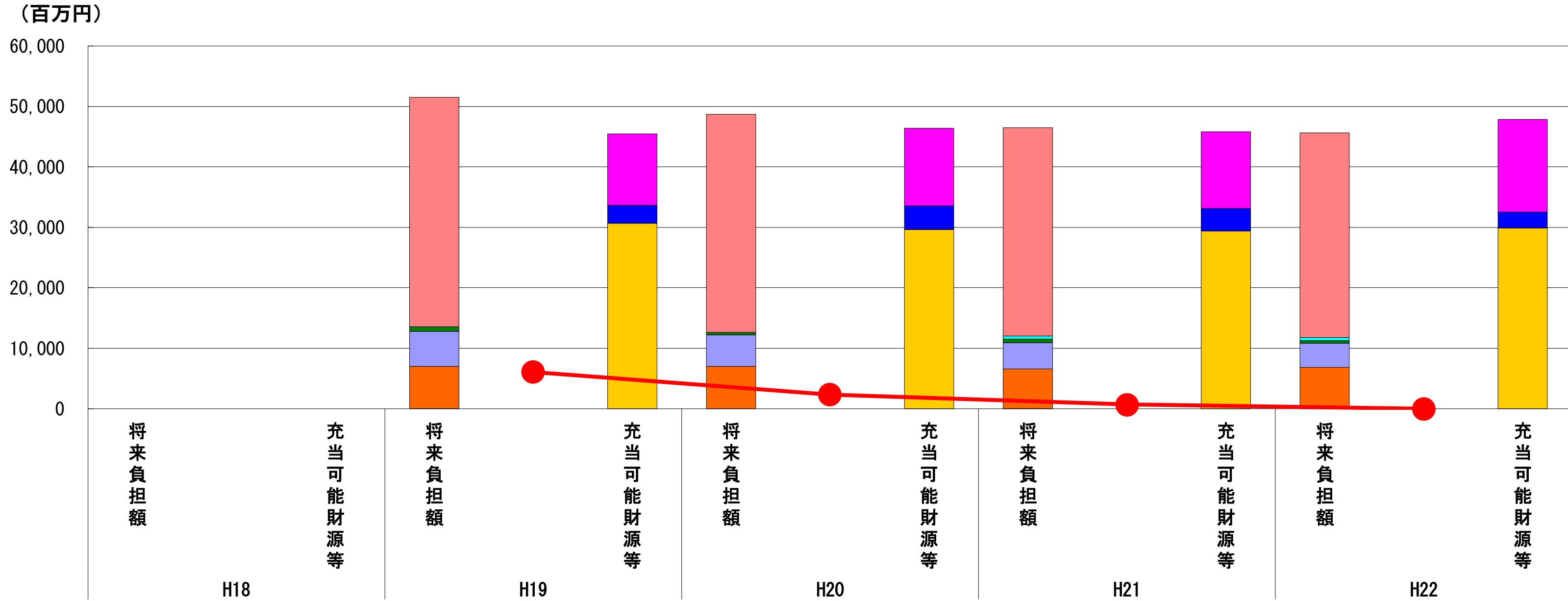
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県佐倉市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	37,959	36,071	34,419	33,806
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	525	543	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	817	499	582	371
	組合等負担等見込額	-	-	5,737	5,125	4,331	4,024
	退職手当負担見込額	-	-	7,016	7,044	6,601	6,854
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	13	-	18	1
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	11,839	12,841	12,682	15,278
	充当可能特定歳入	-	-	2,977	3,884	3,699	2,677
	基準財政需要額算入見込額	-	-	30,658	29,683	29,418	29,893
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	6,067	2,331	677	▲ 2,249

分析欄

地方債残高については、その発行額を当該年度の元利償還金の範囲内に抑制し、着実に減少させてきたことから、平成19年度比較において約41億円の減となっている。また、一部事務組合における地方債残高についても着実に減少傾向であり、平成19年度比較において約17億円の減となっている。一方で、充当可能財源となる基金残高については、事務事業の見直しや合理化に伴う歳出の削減により、各年度の繰越金について、着実に財政調整基金へ積立してきたことなどにより、平成19年度比において約34億円の増となっている。これらの要因によって、将来負担比率については、平成22年度決算においてマイナスとなり、財政運営上は健全であるといえる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。